

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
132195	東京都	狛江市	都市 II-1

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			93.5%	91.2%
電話交換			95.7%	94.2%
公用車運転			88.7%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			97.3%	96.9%
学校給食(調理)			75.3%	68.3%
学校給食(運搬)			98.6%	91.2%
学校用務員事務			34.5%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.1%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			98.5%	97.7%
調査・集計			95.5%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】		
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	
体育館	2	2	100.0%		0	40.8%	39.2%
競技場 (野球場、フットコート等)	7	6	85.7%	年度ごとの場ごとに導入が難しい。施設内で指定管理者が導入されていないが、平成17年度からの運動施設と一緒に導入予定。	0	40.1%	46.9%
プール	1	1	100.0%		0	50.3%	49.1%
海水浴場	0	0			0	15.2%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉施設等)	0	0			0	87.7%	87.8%
休業施設 (飲食店、商店の営業)	0	0			0	82.5%	76.1%
キャンプ場等	0	0			0	72.3%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0	78.4%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	61.1%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0	36.4%	48.5%
大規模公園	0	0			0	51.3%	41.7%
公営住宅	3	0	0.0%	小規模の公営住宅であるため、コスト的な面で導入メリットがない。	0	22.4%	13.6%
駐車場	1	0	0.0%	必要な改修ができていないことから、受け手がいない。	0	27.1%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0	33.3%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	市民の活動の場としての図書館の在り方を念め、庁内で検討した結果、直営が望ましいと判断したため。	1	14.3%	18.4%
博物館 (美術館、自然史、動物園等)	0	0			0	32.3%	28.0%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	指定管理者制度の導入により、市民サービスが向上するの寄与を見極める必要があるため。	2	19.8%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%		0	51.7%	51.1%
会館系、研修所等 (貴客の受入れ等)	0	0			0	47.3%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0	85.7%	74.2%
介護支援センター	0	0			0	71.4%	50.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	専門性が必要とされる業務もあるため、導入が難しい。	1	56.3%	53.6%
児童クラブ、学童館等	11	2	18.2%	既に導入している児童センター及び児童館の状況を検証したうえで、他の施設についても導入を検討していく。	9	20.6%	22.7%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託有			

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施済	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】類似団体 実施率 委託率  
全国(市区町村分) 27.2% 2.8%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		自治体クラウド 単独クラウド		
実施予定	→	類型	実施予定時期	
		自治体クラウド 単独クラウド		
検討中	→	検討状況		
未実施	○	実施しない理由		

※新システムを導入し、適切に管理しているため、クラウド化については、今後のシステムの変更に検討する。

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	------	---	--------

【参考】類似団体 策定割合 100.0% 全国(市区町村分) 99.6%

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	------	---	----------

【参考】類似団体 作成割合 91.0% 全国(市区町村分) 82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、債票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体